

【ロシア】動物虐待防止に関する法改正

海外立法情報課 小泉 悠

* ロシア連邦刑法典が改正され、動物虐待に関する定義が拡大されるとともに、罰則も強化された。一方、動物愛護に関する基本的な法律については議会内で合意が成立しておらず、審議が遅れている。

1 法律の概要

2017年12月20日連邦法第412号「ロシア連邦刑法典第245条及び第258-1条並びにロシア連邦刑事訴訟法典第150条及び第151条の改正について」¹（以下「動物虐待防止法」という。）が施行された。ロシア大統領府の解説によると、動物虐待防止法は、動物虐待に対する責任を強化することを目的としてロシア連邦刑法典²及びロシア連邦刑事訴訟法典³を改正する法律である⁴。

主要な改正点としては、ロシア連邦刑法典第245条が大幅に改正された。従来の第245条第1項の規定では、「暴力的若しくは金銭的動機によって動物を死傷させる行為又は当該行為を残酷な方法若しくは若年者の前で行う場合」を「動物虐待（жестокое обращение с животными）」と定義していた。罰則は、8万ルーブル⁵若しくは収入6か月分の罰金、義務労働⁶360時間未満、矯正労働⁷1年未満、禁固1年未満又は保護監察6か月未満のいずれかであった。

これに対して改正後の第245条では、痛みその他の苦痛を与えることを目的とする行為という定義が追加された。これにより、動物を死傷させるに至らない場合でも動物虐待の責任を問うことが可能となった。罰則については禁固刑の刑期が最大3年未満に延長されるとともに、保護監察は廃止された。

また、従来の第245条第2項の規定では、集団で動物虐待を行った場合には第1項で規定するよりも重い罰を科すとしていた。動物虐待防止法ではこの部分が全面的に改正され、より重い罰が適用される場合が以下のように規定された。

- 集団、事前に共謀して参集した集団又は組織的な集団による場合
- 若年者の前である場合
- マスメディア又は情報通信網（インターネットを含む）で虐待行為を公開した場合

* 本稿におけるインターネット情報は2018年1月12日現在である。

¹ Федеральный закон от 20.12.2017 N 412-ФЗ, О внесении изменений в статьи 245 и 258-1 Уголовного кодекса Российской Федерации и статьи 150 и 151 Уголовно-процессуального кодекса Российской Федерации. <<http://kremlin.ru/acts/bank/42604>>

² Федеральный закон от 13.06.1996 N 63-ФЗ, Уголовный кодекс Российской Федерации. <<http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody&nd=102041891>>

³ Федеральный закон от 18.12.2001 N 174-ФЗ, Уголовно-процессуальный кодекс Российской Федерации. <<http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody=&nd=102073942>>

⁴ Подписан закон, направленный на усиление уголовной ответственности за жестокое обращение с животным и, 2017.12.20. <<http://kremlin.ru/acts/news/56443>>

⁵ 1ルーブルは約1.92円（平成30年1月分報告省令レート）である。

⁶ обязательная работа。労働刑の一種であり、無償で社会奉仕を行う。

⁷ исправительна работа。軽度ないし中程度の犯罪に対して科される労働刑であり、労働に対しては報酬が支払われるが、そのうち5-20%は政府が徴収する。

- 複数の動物を虐待した場合

以上に該当する動物虐待を行った者に対する罰則は、10万ルーブル以上30万ルーブル未満若しくは収入1年分以上2年分未満の罰金、480時間未満の義務労働、1年以上2年未満の矯正労働、5年未満の強制労働⁸又は3年以上5年未満の禁固のいずれかである。改正前の規定における罰則は、10万ルーブル以上30万ルーブル未満若しくは収入1年分以上2年分未満の罰金、480時間未満の義務労働、2年未満の強制労働又は2年未満の禁固であったので、罰則が大幅に強化されたことになる。

密猟について規定した第258条の補足第1条（第258-1条）も改正された。改正前の第258-1条では絶滅危惧種に指定された動物の密猟に関する罰則を規定しており、特に公務員が自らの権限を悪用して密猟を行った場合には200万ルーブル未満の罰金を伴う5年未満の禁固刑という極めて厳しい罰則を科すとしていた。改正後は、公務員だけでなく、それ以外の者が密猟を行い、マスメディア又は情報通信網（インターネットを含む。）で密猟行為を公開した場合もこのような厳しい刑罰の対象に含められた。

2 法律の背景

旧ソビエト連邦の法体系には動物の保護に関する法律が存在せず、現在のロシア連邦法においても同様である。この結果、ロシアでは動物の取扱いに関する基本的な法的規制が存在せず、劣悪な環境における動物の飼育、意図的な虐待、経済的動機による希少動物の密猟や飼育等を十分取り締まることができていなかった。

刑法典第245条における動物虐待禁止規定は、動物虐待を取り締まる上で唯一の根拠となる規定である。今回の動物虐待防止法はその適用範囲を拡大するとともに、罰則を強化することで動物虐待に対する抑止効果を高めるという効果が見込まれる。

動物保護に関する基本法の制定に関しても進展が見られる。ロシアでは2010年、下院議員らがロシア連邦法案第458458-5号「動物の待遇に関する責任及び個別のロシア連邦法の改正について」（以下「動物愛護法案」という。）⁹を下院に提出した。動物の待遇に関する一般的な原則を規定することによって動物の虐待を防止するとともに、個別の法令や規則の策定を容易にするのが同法案の目的とされる。

動物愛護法案は2011年には下院の第一読会を通過したものの、2012年に開始された第二読会では審議休止の状態が長く続いてきた。2016年にはプーチン大統領が動物愛護法案に対する支持を表明したことで2017年から審議が再開されたものの、第二読会を通過するには至らなかった。動物愛護法案では動物園に対する監督官制度の導入、動物を伴う移動サーカスの禁止等、動物の商業利用に関する厳しい規制が含まれているために、議会内で反対論が根強い。ティモフェエワ下院議員によると、動物の商業利用や飼育をどこまで認めるのかが争点であり、この点で合意が成立するまで審議は延長される見込みである¹⁰。本来、動物虐待防止法は動物愛護法案を補完するものであったが、動物愛護法案の審議が遅れたために先行して制定された。

⁸ *принудительная работа*。2011年から導入された新たな労働刑であり、5年未満の禁固刑の代わりに自宅から労働刑の執行現場に通うことが認められる。報酬の5-20%は政府が徴収する。

⁹ Законопроект N 458458-5, *Об ответственном обращении с животными и о внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации*. <<http://sozd.parlament.gov.ru/download/CBBADA5C-C50F-4D10-B98E-B5F847969F5C>>

¹⁰ “Второе чтение закона об обращении с животными снова перенесено,” *Interfax*, 2017.6.20.